

東京都の住宅向けの取組

2023年11月14日

東京都環境局

山田

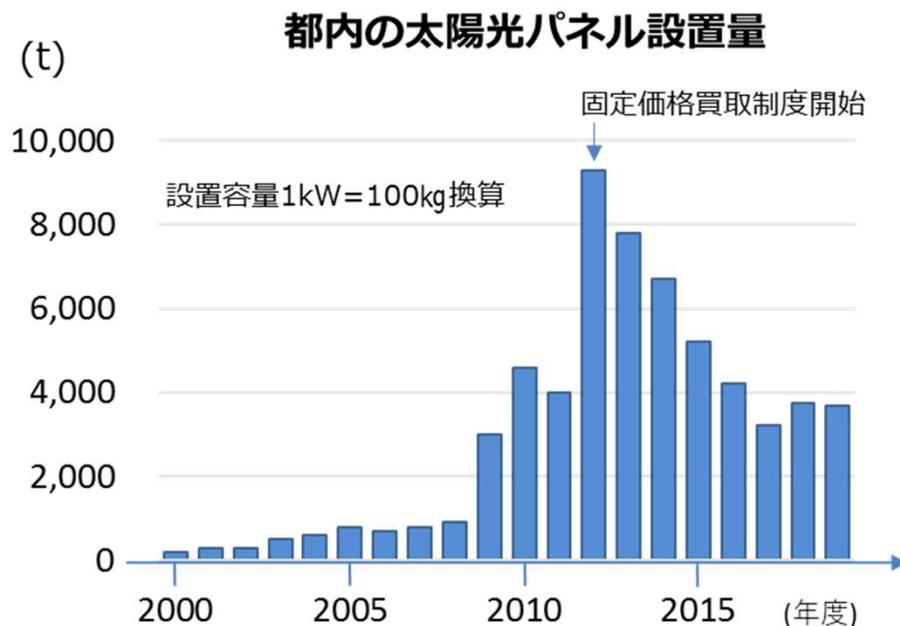
本日の次第

1. 都におけるパネル廃棄の課題認識
2. 都のこれまでの取組【概要】
3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会
4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会
5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業
6. 【参考】各種URL

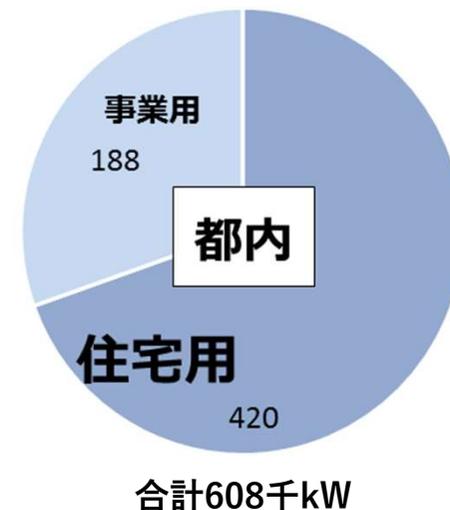
1. 都におけるパネル廃棄の課題認識

■ 背景・現状

- 2012年の固定価格買取制度開始以降、パネル設置が急速に拡大
- 事業用太陽光パネルは、既に廃棄実績があり、リユース・リサイクルルートが存在している
- パネル寿命は20～30年とされており、現在は、住宅用太陽光パネルの廃棄の実績はほとんど無い状況
- しかし、設置済の太陽光パネルは約608千kW（2019年度段階）あり、2030年代半ば以降に本格廃棄を迎える
- 何も対応をしなければ、破碎後、埋立処分へ流れていくことが危惧され、高度循環利用が進まないばかりか、最終処分場のひっ迫も懸念される
- 一方で、太陽光パネル設置義務化に伴い、都民のパネル廃棄への不安が新たに浮上



2019年度末までの太陽光パネル導入量累計
(単位 千kW)



2. 都のこれまでの取組【概要】

■ 令和3年度以前の取組

リサイクル検討会における検討
(2018年8月～2022年6月)

- ✓ 住宅用パネルの実態把握やリユース・リサイクル等の高度循環利用について検討

大学提案事業における研究・実証
(2019年4月～2022年3月)

- ✓ 早稲田大学や事業者等と連携し、住宅用パネルのリユース・リサイクル等の技術的課題の解決に向け、先行的に様々な実証事業を実施

住宅用パネルのリサイクル等の課題と対応案

	課題	対応案
長期利用 性能診断	<ul style="list-style-type: none">・ 長期利用のためのメンテナンスが不十分・ 発電性能が未把握なためリユースが進まない	<ul style="list-style-type: none">・ 適切なメンテナンスについて都民向けに周知・ 簡易な検査装置等により発電性能を把握
取り外し	<ul style="list-style-type: none">・ 取り外し時の感電防止措置が不十分・ リサイクル方法・費用等の周知が不十分	<ul style="list-style-type: none">・ 安全に取り外すための対策マニュアルを策定・ 関係事業者等を通じてリサイクルについて周知
収集運搬	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅用は一件当たりの排出量が少なく収集運搬等が非効率なためコストが割高になる	<ul style="list-style-type: none">・ 事業者と連携し、一時保管所への集約など効率的な収集運搬ルート構築や補助等を含む支援を検討
リユース リサイクル	<ul style="list-style-type: none">・ 住宅用パネルのリユース・リサイクルのルートが整備されていない	<ul style="list-style-type: none">・ 近年増加しているリサイクル施設等を活用し、処理を開始

- ✓ 事業用パネルのリサイクル等のノウハウを持つ関係事業者と連携し、既存の事業用ルートを活用することで住宅用パネルのリサイクルを実施することが効果的
- ✓ 令和4年6月の最終検討会において、上記課題への対応方針を検討会の報告書として取りまとめ

2. 都のこれまでの取組【概要】

■ 令和4年度の取組

- ✓ 検討会の最終報告書を踏まえ、都と関係事業者による「**東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会**」を9月に立ち上げ、リサイクルルート構築に向けて議論（3回開催）
- ✓ 解体・収集運搬事業者向けマニュアル作成を検討
- ✓ 都民向けリーフレット作成を検討



■ 令和5年度の取組

- ✓ 令和4年度に続き、協議会を実施（8月開催）
- ✓ 解体・収集運搬事業者向けマニュアルを公表（5月公表）
- ✓ 都民向けリーフレットを公表（5月公表）
- ✓ リサイクル補助制度の開始（6月～）



3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

■ 検討会の概要

- ✓ パネルの専門家6名で構成する検討会（2018年～2022年）
- ✓ モジュールのメーカー、リユース・リサイクル業者、解体業者、ハウスメーカー等の関係事業者ヒアリングを行うなど実態把握に努めながら、太陽光パネルの資源循環及び適正処理の促進に向け、検討を実施
- ✓ 計7回におよぶ検討会を実施し、都内の多くを占める住宅用太陽光パネルの適切な資源循環の流れが構築されるよう、基本的な取組の方向性、具体的な取組の進め方を報告書として取りまとめ

委員名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	所属(役職)
	石川和男	社会保障経済研究所 代表
	亀田正明	一般社団法人太陽光発電協会 技術部長兼PVマスター技術者制度運営センター長
座長	杉山涼子	岐阜女子大学 特任教授
	田崎智宏	国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
	所千晴	早稲田大学 理工学術院 教授 東京大学大学院 工学研究科 教授
	松野泰也	千葉大学大学院 融合理工学府 教授

東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

報告書

令和4年6月

東京都環境局

3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

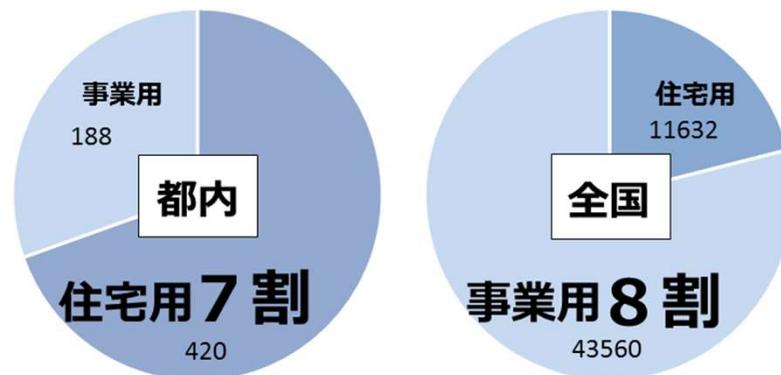
■ 検討会の報告書

(1) 太陽光発電設備の現状・課題

【現状】

①普及状況

- ・ 都内は7割が住宅用、全国では8割が事業用



2019年度末までの太陽光パネル導入量累計
(単位 千kW)

②パネル処理の状況

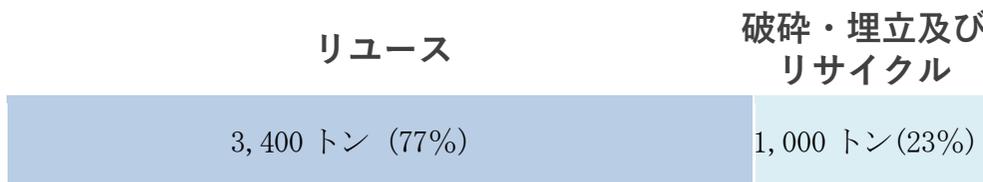
(住宅用)

- ・ 現時点で住宅用の排出はまだ少なく、処理の流れは未整備
- ・ 排出特性は、各戸からの排出量が小口で、排出場所や時期が散発的

(事業用)

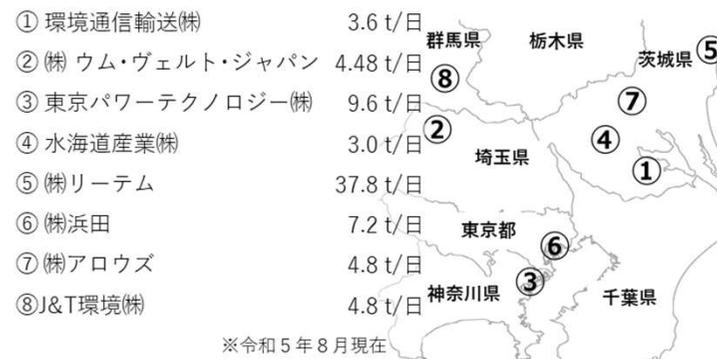
- ・ 風水害等でまとめて排出され、再利用可能なものはリユースされている
- ・ 近年、首都圏でもリサイクル施設が稼働し事業用を中心に処理が始まっている

<全国の排出量と処分方法>



(出典) 太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン (第2版)

<首都圏近郊のリサイクル施設※>



※ (一社)太陽光発電協会の資料等に基づくリサイクル施設であり、処理能力は、各社へのヒアリングを基に記載。住宅用太陽光パネルは、取外し業者等を経由して受入

③国の動向

- ・ 事業用 (10kW以上) を対象に廃棄等費用の外部積立制度を開始 (2022年7月)

3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

【課題】

①都内に多い住宅用パネルに起因する課題

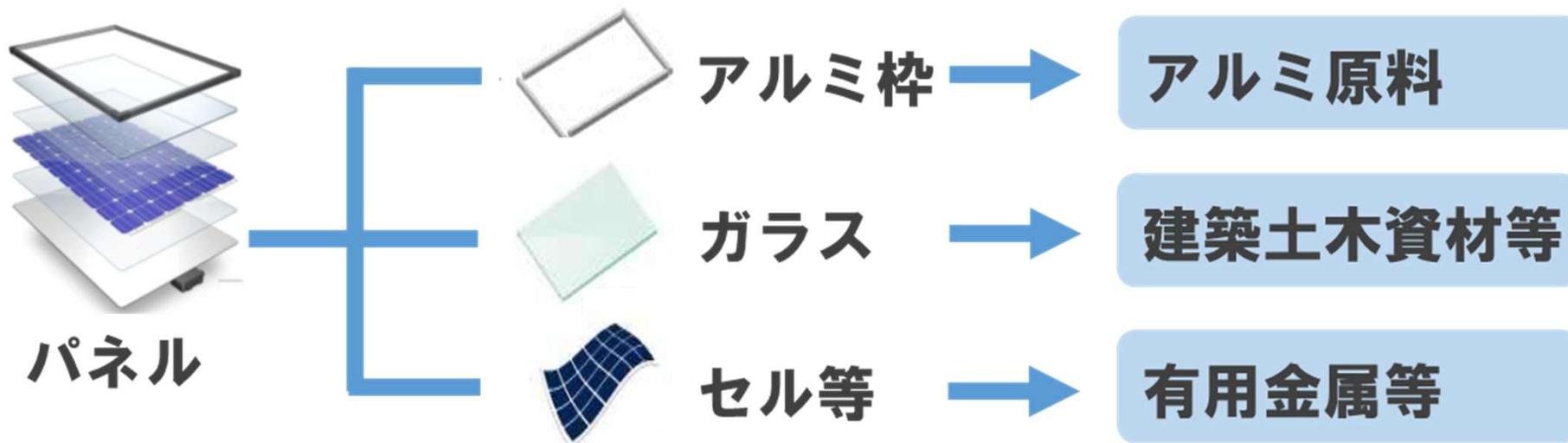
- ・ 排出時のパネル性能が把握されておらず、リユースとしての活用実績も少ない
- ・ リサイクル施設への運搬が非効率、従来の破碎・埋立処理と比べ処理費用が割高

②情報共有

- ・ 多様な主体があり、リサイクル等に向けた役割分担・連携ができていない

③資源の有効利用・高度化

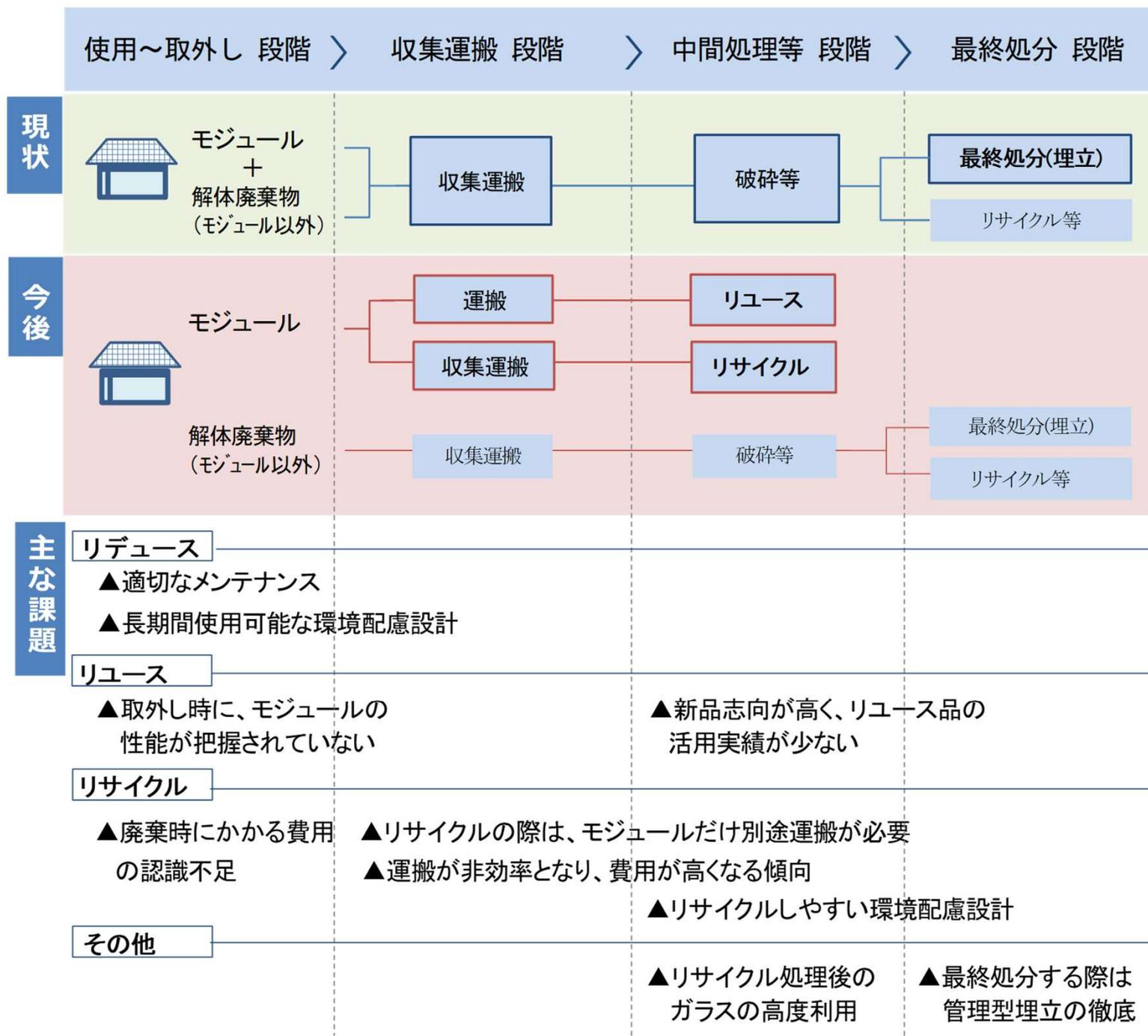
- ・ リサイクル処理後のガラスの活用先が限られている



(パネル材料のイラスト：環境省資料)

3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

< 各段階における課題の整理 >

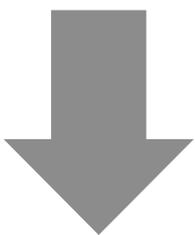


3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

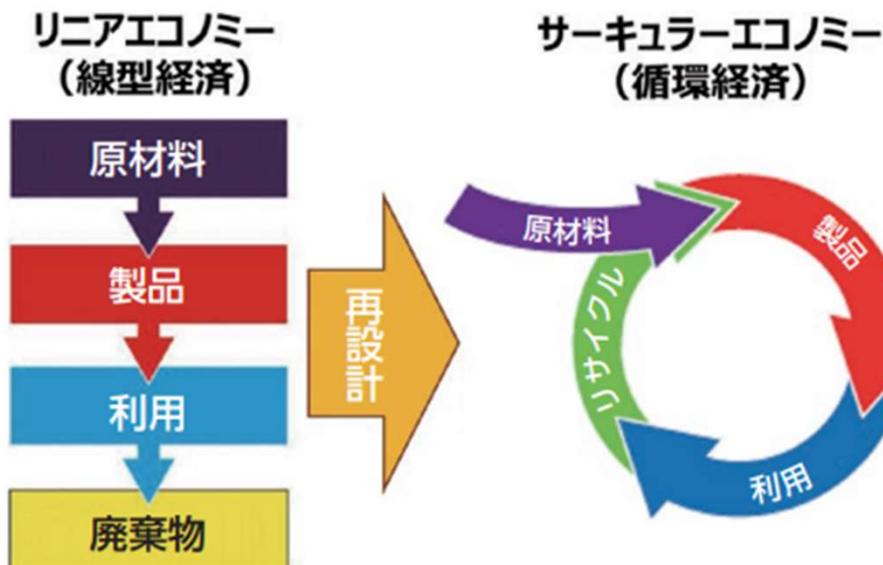
(2) 基本的な考え方

- ・ 天然資源の消費抑制、環境負荷低減のため、サーキュラーエコノミーへ転換
- ・ 排出が小口で散発的に発生するなどの都内の排出特性を踏まえた取組の推進
- ・ パネルの取り外し、収集運搬、リユース・リサイクルに至る各主体の連携

直線的な処理の流れ
⇒ 循環型への転換
(イメージ)

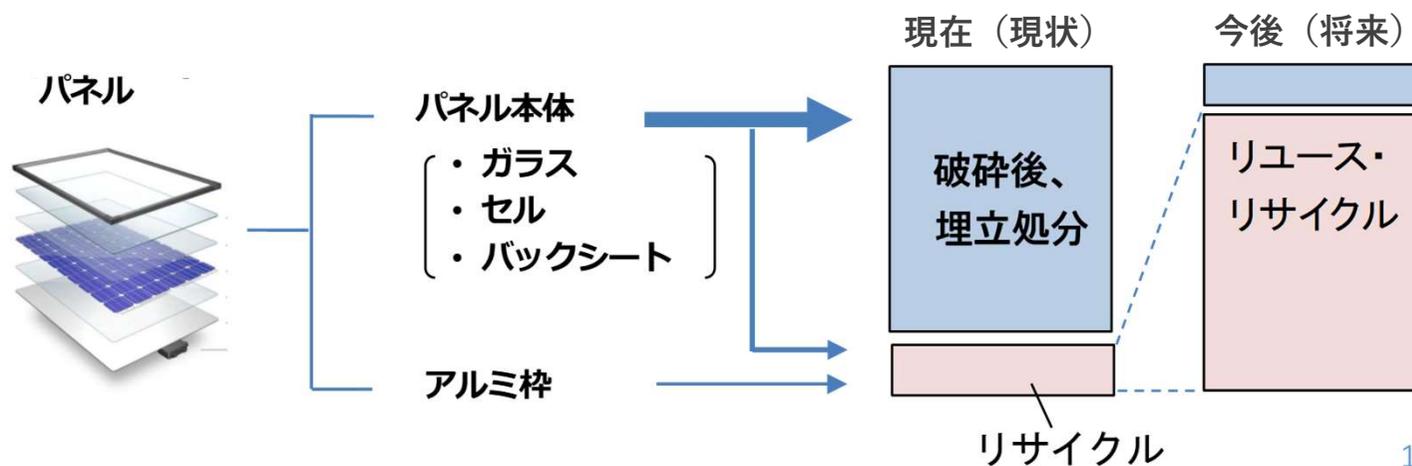


都内住宅用モジュール
の処理の転換
(イメージ)



資料：オランダ「A Circular Economy in the Netherlands by 2050 -Government-wide Program for a Circular Economy」(2016) より環境省作成

(出典) 環境省 HP (令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書)



3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

(3) 都内の排出特性を踏まえた取組の方向性

①太陽光パネルの高度循環利用

【リデュース】

(適切な維持管理)

- ・ 所有者による適切な維持管理をマニュアル等の作成により促進すべき

(P P A※モデル等の活用)

- ・ 事業者が適切に維持管理を行う点でP P Aモデルやリユースモデルは有効

※Power Purchase Agreement：電力販売契約

(環境配慮設計)

- ・ 修理や部品交換のほか、解体・分別が容易な設計をメーカー等に求めていくべき

【リユース】

(取組の優先順位、性能診断)

- ・ 資源の有効活用の観点から、まずリユースを検討すべき
- ・ リユース可能か発電性能等の診断を行い、リユース困難な場合、リサイクルすべき

(公共施設・工事等での活用促進)

- ・ リユース品の利用拡大に向け、活用先の掘り起こしや、公共施設・工事等での活用を検討するべき
- ・ 国内での利用調整も行う民間のリユースプラットフォームの活用も有効

3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

【リサイクル】

(各工程が有機的に連携するルートの構築)

- ・メンテナンス、取り外しから、リサイクルに至る、各工程が有機的に連携したルートを構築すべき
- ・情報を一元的に管理する情報基盤の構築・活用を検討すべき

(リサイクルの方法・コストの周知)

- ・住宅用の所有者等が、廃棄時に適切に対応できるようにリサイクルの方法・費用等を分かりやすく発信するほか、相談対応の体制を検討すべき

(リサイクルへ誘導する方策の検討)

- ・インセンティブ付与等の活用も検討しながらリサイクルへ誘導すべき

②各主体の連携・役割

- ・各主体の役割を明確にした上で、情報共有と連携を図るスキームの構築を検討すべき

③資源活用の高度化

- ・活用用途の多様化とともに利用の拡大を関係団体等へ働きかけていくべき

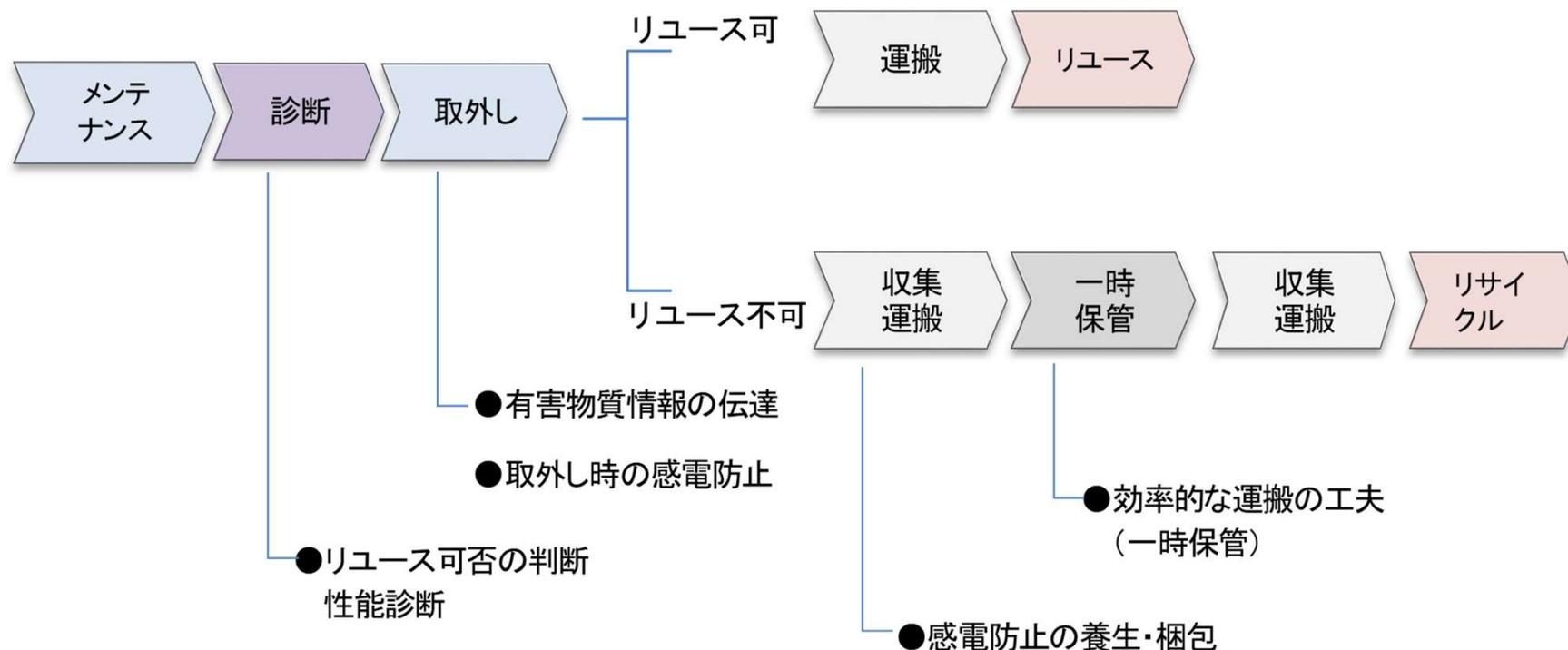
④国に対する提言・要望

- ・事業用と比べ処理が不効率な住宅用パネル等について、着実にリユース・リサイクルが進むよう、新たな仕組みの整備を国に対して低減・要望すべき

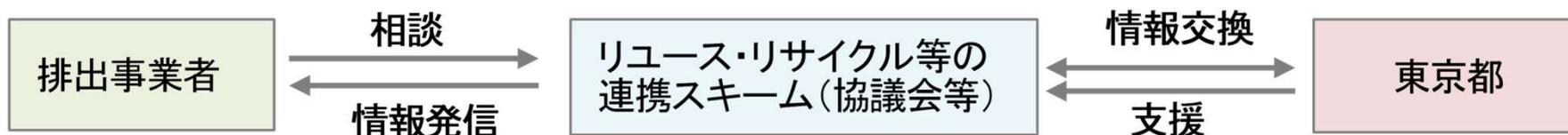
3. 東京都使用済太陽光発電設備リサイクル検討会

(4) 具体的な進め方

- ・ 診断、養生、運搬等の共通ルール策定など、リユース・リサイクルルートの確立
- ・ リユース・リサイクルルートでの処理を円滑に実践するための、実施体制、各主体の連携スキームの構築



<リユース・リサイクルに向けた基本的な処理の流れ>



<連携スキーム (イメージ) >

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

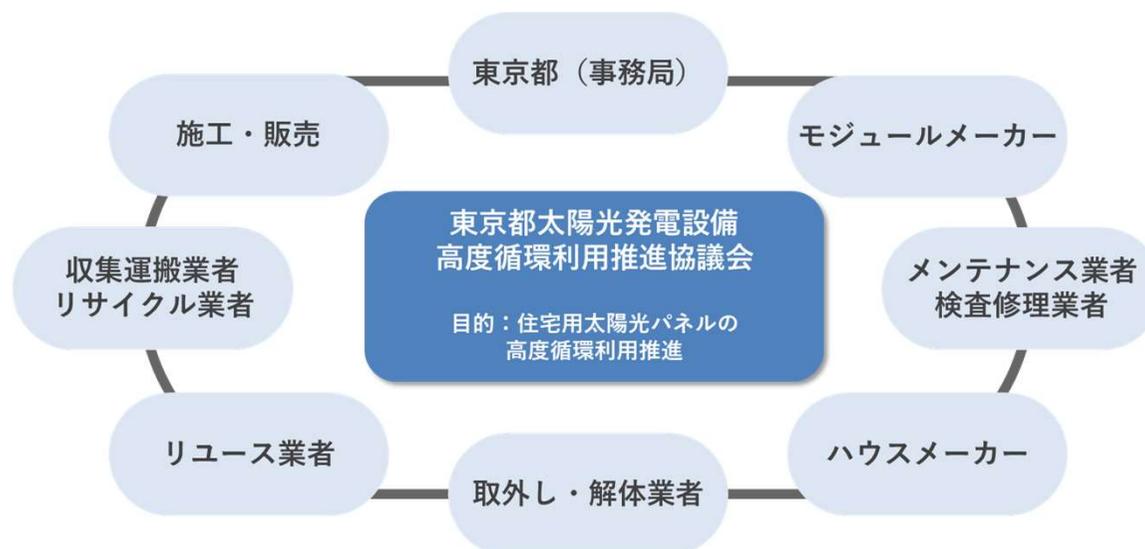
■ 協議会の概要

- ✓ 都内で7割を占める住宅用太陽光発電設備の高度循環利用に向け、解体業者、収集運搬業者、リサイクル業者等で構成する「**東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会**」を令和4年9月に立ち上げ

(協議事項)

- 各主体の情報共有に関する事
- 各段階において必要となるルールやマニュアルの作成に関する事
- リユース・リサイクルルートの設定に関する事
- 廃棄情報の収集に関する事
- 処理、リユース及びリサイクルに係る費用の調査に関する事
- 都民及び事業者に対する広報に関する事
- その他、太陽光発電設備の高度循環利用の推進に関する事

(構成)



4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

協議会委員 (令和5年8月現在)

区分	団体名・企業名	役職・氏名 (敬称略)
メンテナンス業者・ 検査修理業者	一般社団法人 日本太陽光メンテナンス協会	幹事 増田 幹弘
	一般社団法人 新エネルギーO&M協議会	専務理事 大門 敏男
取外し・解体業者	一般社団法人 東京建物解体協会	副会長 高橋 仁
収集運搬業者・ リサイクル業者	一般社団法人 東京都産業資源循環協会	株式会社浜田 経営企画室環境ソリューション研究所課長 浪越 悠介
		株式会社リーテム 営業ユニット長兼営業部長 山崎 隆久
リユース業者		株式会社エヌ・ピー・シー 環境関連営業部環境営業グループ長 宇田 賢司
		丸紅株式会社 電力新事業部副部長 新井 信行
ハウスメーカー	一般社団法人 住宅生産団体連合会	積水ハウス株式会社 ESG経営推進本部環境推進部課長 村井 孝嗣
モジュールメーカー	一般社団法人 太陽光発電協会	適正処理・リサイクル研究会リーダー 西堀 仁
販売・施工業者	一般社団法人 日本PVプランナー協会	常務理事兼事務局長 大槻 浩之
オブザーバー	川崎市	

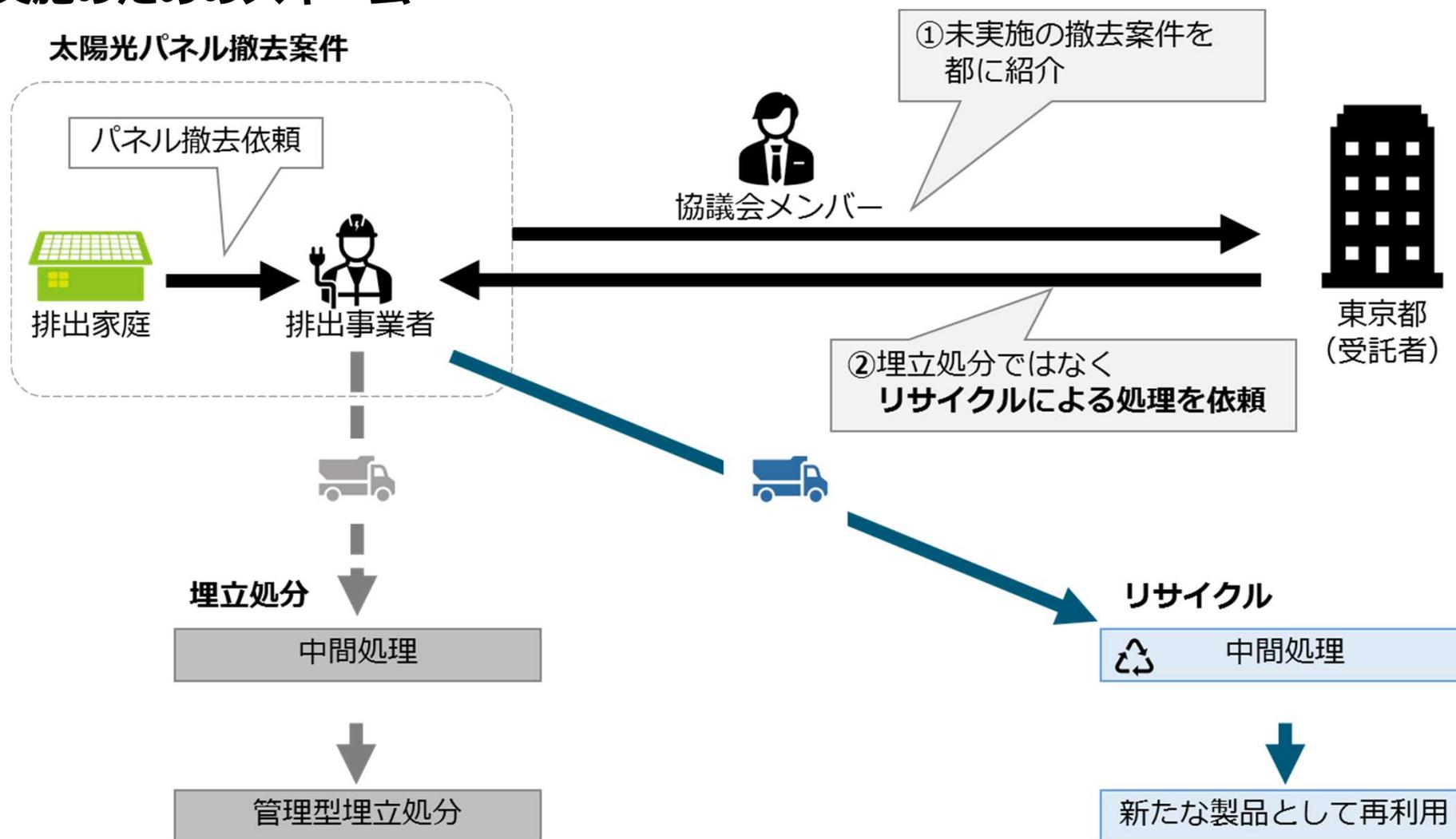
4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

(1) リサイクルの実施

■ 実施目的

- 太陽光パネルリサイクルの先行実施案件の創出
- 太陽光パネルリサイクルの課題やノウハウの抽出・蓄積

■ 実施のためのスキーム



4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

(2) マニュアルの作成・周知

使用済住宅用太陽光パネルの取り外し・収集運搬マニュアル（事業者向け）

- 安全かつ適切な手法で、取り外し・収集運搬作業が実施されるように、実際に作業する事業者の皆さまに理解頂きたい内容について記載

建物解体業者様向け
(※建物の解体と同時に太陽光パネルの取り外しを行う場合)

使用済住宅用太陽光パネルの 取り外しマニュアル 【概要版】

令和5年5月
東京都環境局

「取り外し」のほかに「収集運搬」のマニュアルもご用意しています。
また、「概要版」のほかに、関係情報・資料をまとめた「資料編」もご用意しています。併せてご活用ください。

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/ecycle/solarpower.files/2-2.pdf>



排出事業者様・
産業廃棄物収集運搬業者様向け

使用済住宅用太陽光パネルの 収集運搬マニュアル 【概要版】

令和5年5月
東京都環境局

「収集運搬」のほかに「取り外し」のマニュアルもご用意しています。
また、「概要版」のほかに、関係情報・資料をまとめた「資料編」もご用意しています。併せてご活用ください。

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/ecycle/solarpower.files/2-3.pdf>



使用済住宅用太陽光パネルの取り外し・収集運搬マニュアル

【資料編】

令和5年5月
東京都環境局

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/ecycle/solarpower.files/siryonew.pdf>



4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

(3) 情報提供・周知等

住宅用太陽光発電設備を長く・大切に使うために（住民向け）

- 都民の皆さまに太陽光発電設備を長く・大切に使うためのポイントについて記載



<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/recycle/solarpower.files/nagakunew.pdf>



住民向け相談窓口

- 住民向け総合電話相談窓口を1月に開設

ワンストップ相談窓口

☎ **03-5990-5236**

専門相談窓口 **03-6258-5315**

窓口：クール・ネット東京 受付時間：午前9時～午後5時（平日）

建築物環境報告書制度についてのお問い合わせや、住宅の断熱・省エネや再エネ設備に係る各種補助制度、太陽光発電に関する一般的な問い合わせをワンストップ相談窓口で受け付けています。また、太陽光発電設備の設置を検討する場合や、既に設置している場合のリブレース、維持管理等の各段階における専門的な問い合わせを専門相談窓口で受け付けています。【令和5年7月末時点で合計2,847件の問い合わせがありました。】

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

(4) 太陽光パネル廃棄実態 (①首都圏リサイクル施設の受入れ実態)

首都圏リサイクル施設へ受入れ実態に関するヒアリング調査を実施

1 調査対象

首都圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）に所在する太陽光電池モジュールの適正処理（リサイクル）が可能な産業廃棄物中間処理業者（6社）

2 調査方法

調査対象6社に対し、対面によるヒアリング調査を実施し、使用済太陽光パネルの排出実態（直近5年間の件数、廃棄量、廃棄事由、廃棄物処理フロー等）及び処理状況（太陽光パネルの処理実態、施設稼働率、リサイクル方法、受入れ可能な太陽光パネルの種類及び状態等）に関する情報を収集、整理

3 調査時期

2022年8月頃

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

4 調査結果

- ✓ 現状、どの施設も事業用パネルを含め稼働率は非常に低い
- ✓ 住宅用パネルは、数は少ないものの、施設によっては3～8t/年処理※1
(住宅用8～20件/年相当)

※1 都内からの発生かは不明

各施設の処理実態

施設	稼働開始	処理実態【稼働率】
A社	2022年1月	・ 2022年1月～6月: 500枚(10t) ・ 住宅用は1～2件 【1～2日/月】
B社	2021年4月	・ 2021年度: 2,155枚(43t) 【3.6%】
C社	2021年4月	・ 2021年4月～2022年6月: 862枚(17t) 【30%※2】 ※2 年間80日稼働、日ベース計算。他と同じ計算の場合1%未満
D社	2018年10月	・ ～2022年5月: 22,545枚(451t) ・ 1,000枚/月 【回答なし】
E社	2018年8月	・ 2019年:6t、2020年:40t、2021年: 490t ・ 全て事業用 【7%】
F社	2017年7月	・ 2019年度: 事業用5.4 t、 住宅用2.6 t ・ 2020年度: 事業用6.9 t、 住宅用8.1 t ・ 2021年度: 事業用4.5 t、 住宅用5.5 t 【1%未満】

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

各施設のリサイクル方法・受け入れ条件

施設	リサイクル方法		受け入れ条件
A社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> 最大1,200×2,000、最小750～1,100(mm) 有害物質含有率が環境省のガイドライン基準値内であること 薄膜シリコン系、化合物系は不可
	ガラス	建設資材	
	セル・封止材・バックシート	スラグ化・建設資材	
B社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
	ガラス	建設資材	
	セル・封止材・バックシート	精錬	
C社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> シリコン結晶系のみ受入れ可 薄膜シリコン系、化合物系は不可
	ガラス	土木資材	
	セル・封止材・バックシート	精錬	
D社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> 著しく破けたパネルは不可
	ガラス	再生砂	
	セル・封止材・バックシート	精錬	
E社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
	ガラス	溶融固化、建設資材	
	セル・封止材・バックシート	精錬	
F社	アルミ枠	金属原料	<ul style="list-style-type: none"> パネルが破損していないこと 最大2,100×1,090、最小1,000×600(mm) 薄膜シリコン系、化合物系は不可
	ガラス	建設資材	
	セル・封止材・バックシート	精錬	

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

(4) 太陽光パネル廃棄実態 (②都内中間処理業者の受入れ実態)

都内中間処理業者へ受入れ実態に関するアンケート調査を実施

1 調査対象

東京都内の産業廃棄物中間処理業者 約100社

- ✓ 太陽光パネルの処理が出来る中間処理業の許可を有している東京都内の廃棄物処理業者
- ✓ ガラスくず、金属くず、廃プラスチック類の3つを許可品目に含み、破碎の許可を有する者

2 調査方法

東京都内の産業廃棄物中間処理業者において、使用済太陽光パネルの処理の実態を調査

(1) アンケート調査

調査票を配布（郵送及びWEBサイト上で電子ファイルを公開）し、ファックスまたは電子メールで回答

(2) 二次ヒアリング調査

アンケート調査で「使用済太陽光パネルを処理している」と回答した廃棄物処理業者に対し、二次（追加）調査として、電話ヒアリングを行い、処理の詳細等を確認

3 調査時期

2022年8月頃

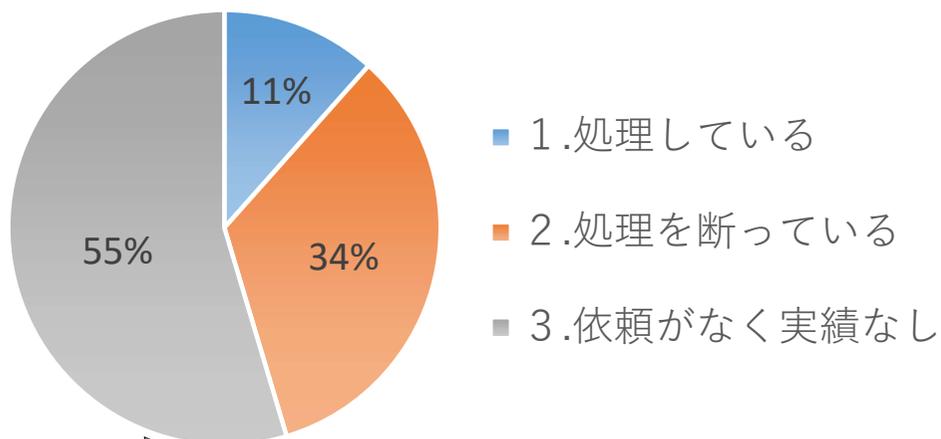
4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

約1割の都内中間処理業者が太陽光パネルの受入れた実績有り

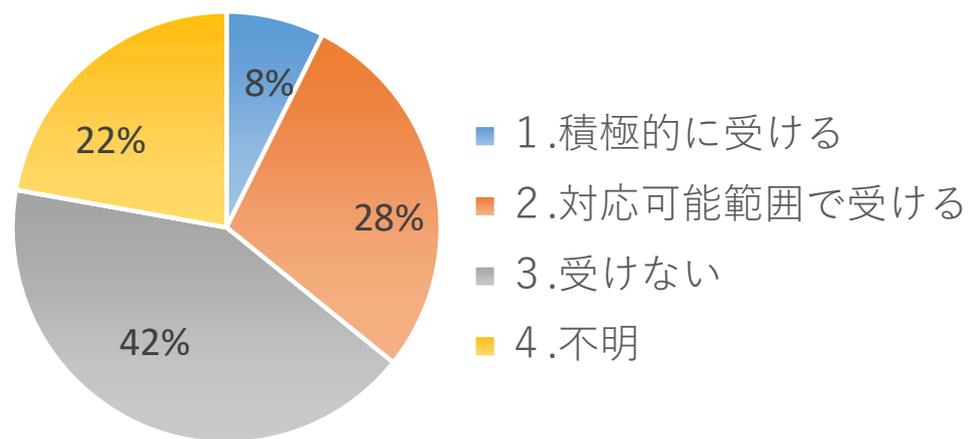
4 調査結果

(1) アンケート調査結果※

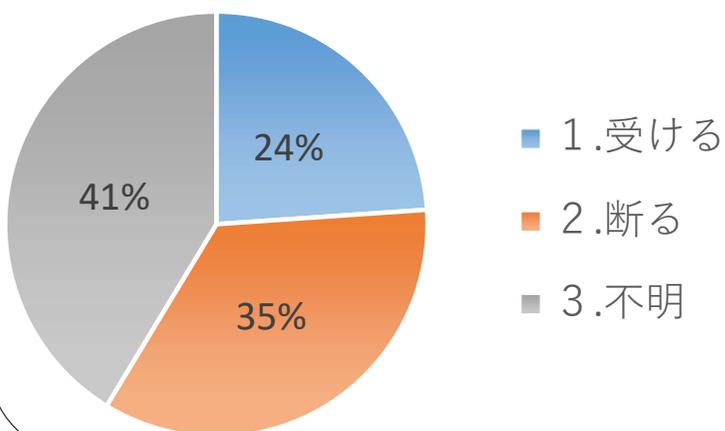
使用済太陽光パネルの処理実績 (全86事業者)



今後の対応 (全86事業者)



今後依頼があった時の対応 (実績なし47事業者)



※アンケート調査回答率85.1%

アンケート発送数	101事業者
回答数	86事業者
回答率	85.1%

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

- ✓ 処理としては、破碎・分別等の処理を行った後、アルミ等の金属類は売却
- ✓ 2021年度の住宅用の受注件数と処理量は、非常に少ない
- ✓ 将来的にはリサイクルのためのプラント新設も検討していくとの意見有り

(2) 二次ヒアリング調査結果

太陽光パネルを処理した実績のある中間処理事業者の受注件数等 (2021年度実績)

業者名	混合搬入 ^{※1}	パネル単体搬入		住宅用 事業用	備考
	受注件数	受注件数	処理量		
A社	50件 ^{※2}	0件	0t	不明	今後の状況を見て、 将来のプラント新設も想定
B社	数件	0件	0t	不明	今後できる範囲で引き受け予定
C社	6件 ^{※3}	1件	0.01t	事業用	今後できる範囲で引き受け予定
D社	0件	16件 ^{※4}	60.3t ^{※4}	事業用	今後の状況等を見て、 将来のプラント新設も想定
E社	2件	2件	270t ^{※5}	事業用	今後積極的に引き受け予定
F社	3件	0件	0件	不明	今後できる範囲で引き受け予定
G社	0件	1件	1t未満	不明	2021年度1件、それ以前の過去5年で3、4件の実績
H社	4件^{※6}	0件	0t	住宅用	今後できる範囲で引き受け予定
I社	0件	0件	0t	事業用	数年前に1件だけ引き受け (数十枚～数百枚規模)
J社	0件	1件	0.05t	住宅用	今後できる範囲で引き受け予定

※1 混合搬入のため、処理量は把握困難

※3 一つの排出事業者が、6件に分けて搬入 (2～3日)

※5 災害破損を受入れ

※2 本実績は、近県を含めたもの。都内のみだと約6割 (30件/年程度)

※4 他県事業所の実績。都内事業所の実績で無い。主に、メーカー不良品や災害破損を受入れ

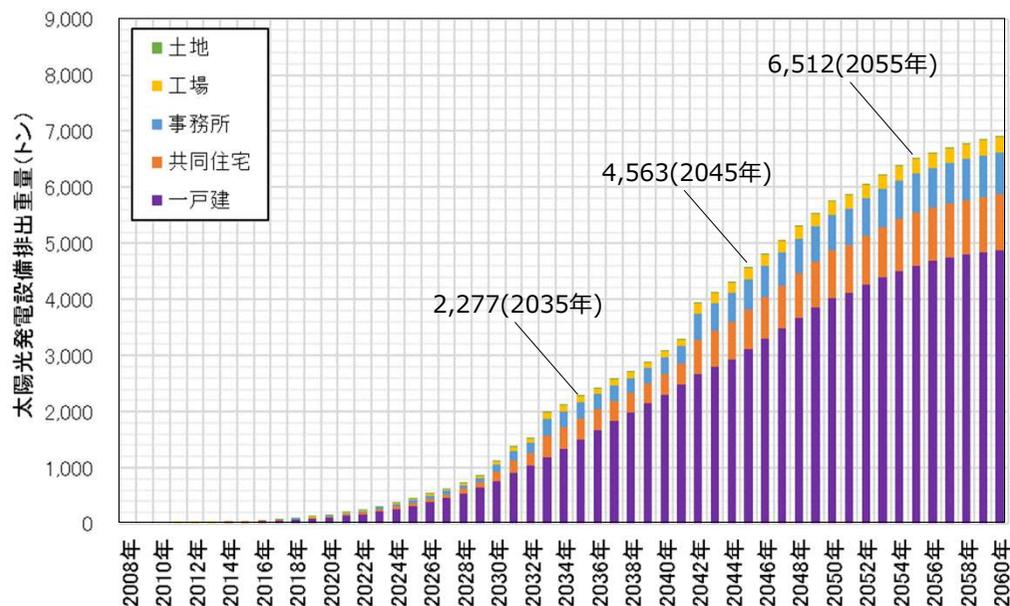
※6 0.84 t

4. 東京都太陽光発電設備高度循環利用推進協議会

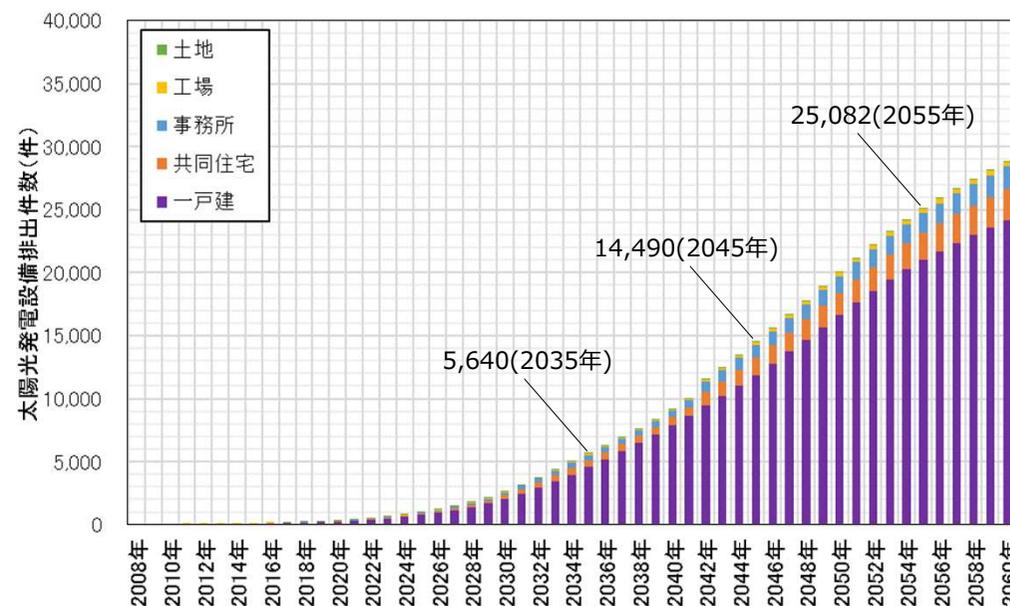
(5) 太陽光発電設備廃棄量推計

- ✓ 2030年の太陽光発電設備の累積導入目標を130万kW⇒200万kWに引き上げに伴い、改めて廃棄量推計を実施
- ✓ 2030年代半ば以降から、廃棄が本格化
- ✓ 導入目標引き上げに伴い、2030年代半ばに約2,300t、2040年代半ばに約4,600t排出される見込み

130万kW⇒200万kW（2030年）に引き上げた廃棄量推計



太陽光発電設備排出量（重量表示）



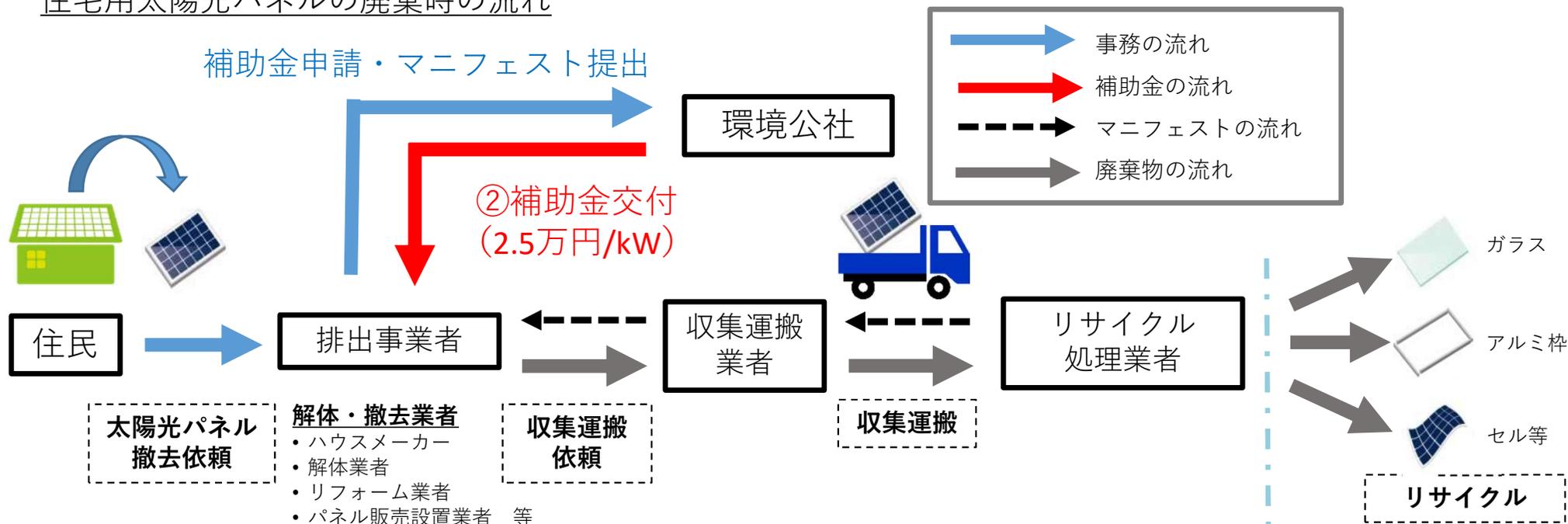
太陽光発電設備排出量（件数表示）

5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

リサイクル費用の一部を補助する事業を6月から受付開始

事業の概要	太陽光パネルのリサイクルルートの構築に向け、リサイクルに要する費用の一部を補助
補助対象	使用済住宅用太陽光パネルを都の指定する産業廃棄物中間処理施設においてリサイクルするために係る処理費
補助対象者	都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネル（発電出力10kW未満）をリサイクルするために都が指定する産業廃棄物処理施設に、令和5年4月1日以降に使用済住宅用太陽光パネルの処理の委託を行う排出事業者
補助金額	25,000円/kW
期間	令和5年6月1日～令和9年9月30日まで
申請窓口	公益財団法人東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)

住宅用太陽光パネルの廃棄時の流れ



5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

太陽光パネルをしっかりとリサイクルできる施設を公募

1 公募の対象

次の要件をすべて満たす産業廃棄物中間処理業者

- (1) 首都圏に所在する施設において、表1に記載する方法で、シリコン系の使用済住宅用太陽光パネルのリサイクルを行うことができる者
- (2) 表1に記載する方法で、令和2年4月1日から令和5年3月31日までの期間において、首都圏で使用済太陽光パネルの中間処理を1年以上行った実績がある者

表1 リサイクルの方法

太陽光パネルを構成する素材	処理方法	再生利用率
アルミ及びガラス	アルミ及びガラスを分離して、アルミ及びガラスについて、それぞれ再生利用を行う。	再生利用と熱回収の再生利用と熱回収の合計の重量が、使用済住宅用太陽光パネルの総重量の80%以上となるように処理を行うこと。
セル、封止材、バックシート	アルミ及びガラスを分離した後のセル、封止材及びバックシートについて、次のいずれかの方法により処理すること。 (ア) 有用金属の再生利用（非鉄金属精錬業者への引渡し） (イ) 熔融処理によるスラグの再生利用 (ウ) 熱回収施設における熱回収	ただし、熱回収に算入できる重量は、使用済住宅用太陽光パネルの総重量の20%までとする。

2 公募期間

令和5年4月1日から令和5年4月10日まで

5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

都が求める要件を満たすリサイクル施設を指定

3 調査及び指定

- ✓ 都が委託する調査機関である公益財団法人東京都環境公社が、書類及び現地調査を実施
- ✓ 都は、調査機関が作成した調査結果報告書に基づき、太陽光パネルのリサイクルを行う産業廃棄物中間処理業者として5月25日に指定

中間処理業者の名称	施設所在地	ホームページ
株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン	埼玉県大里郡寄居町	https://www.u-w-j.co.jp/
環境通信輸送株式会社	茨城県牛久市	https://www.ktyhon.co.jp
東京パワーテクノロジー株式会社	神奈川県川崎市	https://www.tokyo-pt.co.jp
株式会社浜田	東京都大田区	https://www.kkhamada.com/
水海道産業株式会社	茨城県常総市	https://www.mitsukaido.net/
株式会社リーテム	茨城県東茨城郡茨城町	https://www.re-tem.com/

⇒ 令和6年度も、リサイクル施設を新たに公募予定

5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

使用済住宅用太陽光パネルリサイクル補助金の申請書類

第1号様式(第7条関係) 1/2枚目
年 月 日

公益財団法人 東京都環境公社
理事長 殿

(交付申請者)
住所
名称
代表者の職・氏名

**使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業
補助金交付申請書兼請求書**

公益財団法人東京都環境公社が定める使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業交付要綱(令和5年5月30日付5都環公地温第916号)第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

交付申請額及び請求額	〒		
交付申請内容	太陽光パネルを撤去した住宅の住所 ※1	〒	
	処理を委託した都が指定する産業廃棄物中間処理業者 ※2	名称 住所	選択してください 〒
		処理委託年月日 ※3	年 月 日
	使用済住宅用太陽光パネルの発電出力 ※4	kW	

※1 都内であること。
※2 産業廃棄物管理票(D票)の処分委託者と同一であること。
※3 産業廃棄物管理票(D票)の運転終了年月日であること。
※4 10kW未満であること。小数点3位以下を切り捨て、小数点2位を四捨五入する。

申請内容に関する問い合わせ先・通知書送付先

会社名	〒
郵便番号・住所	
部課名・担当者氏名	(部署名) (担当者氏名)
電話番号	
メールアドレス	

【ポイント1】
処分が4月1日以降であれば申請可能

【ポイント2】
申請が事後1回のため確実に連絡の取れる連絡先

2/2枚目

交付申請にあたり以下の全てを満たすことを確認しました。

<input type="checkbox"/>	補助対象事業の実施に係る経費について、国・地方公共団体から補助金の交付を受けていない。
<input type="checkbox"/>	処分の委託を受けた使用済太陽光パネルは住宅用である。
<input type="checkbox"/>	住宅用太陽光パネルの所有者へ使用済住宅用太陽光パネルをリサイクルすることを説明した。
<input type="checkbox"/>	住宅用太陽光パネルの所有者へ使用済住宅用太陽光パネルのリサイクルについて本補助金を受給することを説明した。

【ポイント3】
発電出力が分かる資料を添付

添付書類チェックリスト

<input type="checkbox"/>	① 誓約書(第2号様式)
<input type="checkbox"/>	② 産業廃棄物管理票(D票)の写し
<input type="checkbox"/>	③ 使用済住宅用太陽光パネルの発電出力が分かる資料の写し
<input type="checkbox"/>	④ 使用済住宅用太陽光パネルの取り外し及び廃棄を、住宅用太陽光パネルの所有者から届け負ったことが分かる資料の写し (産業廃棄物管理票の排出事業場が太陽光パネルを撤去した住宅の住所でない場合)
<input type="checkbox"/>	⑤ 振込口座が確認できる資料

1枚の産業廃棄物管理票に複数の太陽光パネルの合計枚数と住所を記載する。
※発電出力を銘板写真にて証明する。
例) 産業廃棄物管理票記載太陽光パネルの枚数と住所
東京都新宿区西新宿〇-〇:30枚
東京都立川市錦町△-△:30枚(X-999XX:26枚, Y-999YY:4枚)
埼玉県所沢市□-□:25枚

【ポイント4】
manifestoの排出事業場が住宅住所と異なる場合は、契約書等を添付

【ポイント5】
1枚のmanifestoで複数現場の太陽光パネルを処分する場合は内訳を記載

補助金振込先

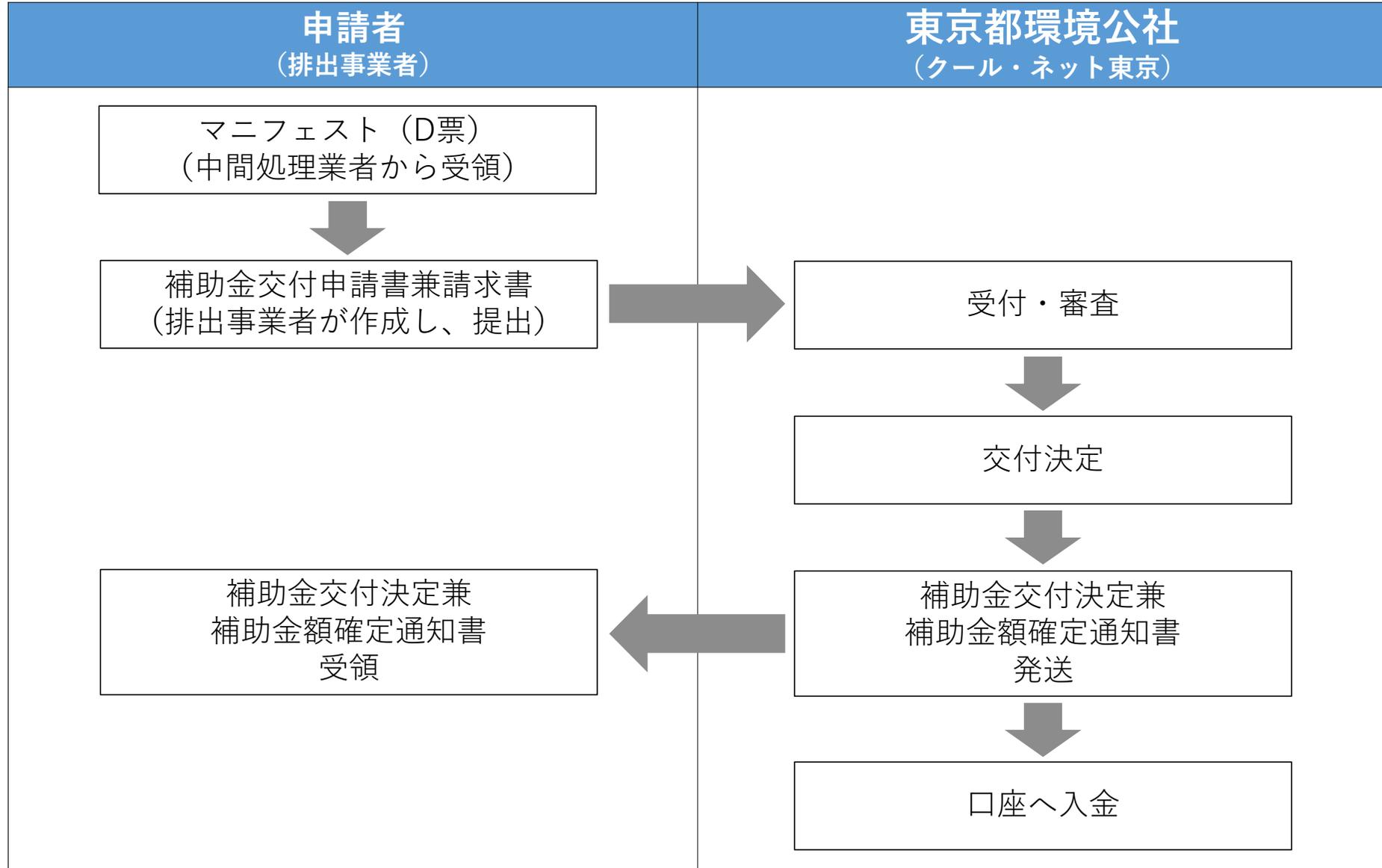
金融機関名	フリガナ	金融機関コード
支店名	フリガナ	支店コード
預金種類		
口座名義(カタカナ) (申請者と同一であること)		
口座番号 (右詰)		

5. 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

使用済住宅用太陽光パネルリサイクル補助金の申請の流れ

申請窓口：公益財団法人東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）

申請手続きの流れ：



6. 【参考】各種URL

1 太陽光発電設備の3R推進について

- ・東京都におけるパネルのリサイクル等に関する情報を一式掲載

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/recycle/solarpower.html>



2 使用済住宅用太陽光パネルリサイクル促進事業

- ・リサイクルに要する費用の補助申請窓口

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/pvrecycle>



(クール・ネット東京)

3 太陽光ポータル

- ・東京都における太陽光に関する情報を一式掲載
- ・「太陽光パネル設置に関するQ&A」、「新制度の円滑な施行に向けた支援策」、制度改正に係るリーフレット「わが家は発電所」及び太陽光発電設置に係る「解体新書」について取りまとめ

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/solar_portal/index.html